

TPP交渉への参加表明についての意見

平成 24 年 4 月 13 日

日本商工会議所

TPP交渉への参加について、日本商工会議所は、昨年、交渉参加国の政府および民間の関係者から独自に情報収集を行い、交渉分野毎に、その内容とわが国にとってのメリット・デメリットについて、総合的に検討を行った。その結果、将来の国づくりのためにはTPP交渉への参加が不可欠との結論に達し、「TPP交渉早期参加についての見解」を取りまとめ、政府に対し、TPP交渉への早期参加についての速やかな決断を求めた。

日本商工会議所は、わが国が直面する構造問題を解決し、経済を再び持続的な成長軌道に乗せ、社会全体の活力を取り戻すためには、政府が震災復興と福島再生を最優先に取り組みながら、同時並行して成長戦略を強力に推進していくことが必要であると考えている。特に、今後も着実な拡大が見込まれるアジアの需要を国内の成長・雇用につなげる好循環を実現し、日本経済の持続的成長を図る観点から、アジアを包含する包括的経済連携の推進が極めて重要である。

TPPは、アジアを包含する包括的経済連携協定の中で、唯一、具体的な交渉が進んでおり、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏構想）へのステップになり得ると考えている。また、TPPのみならず、日中韓FTA、日EU・EIA、ならびに東アジア包括的経済連携にも同時に取り組み、中小企業を含め、企業の海外展開と競争力強化を促進することが重要である。

特に、TPP交渉に参加する場合には、並行して、TPPにより生じる影響を極小化するため、国内対策・地域対策を最大限講じていく必要があり、これが交渉参加の条件である。

わが国の交渉参加に向けた関係国との協議が一巡したことを受け、日本商工会議所は米国ワシントン市を訪問し、日本のTPP交渉参加に関する状況について、政府、議会、および経済界の関係者から、直接、情報収集を行った。その結果、わが国の早期の交渉参加を実現するためには、交渉参加についての正式な意思表示が急務であると判断し、政府に対し、あらためて、以下を要望する。

1. TPP交渉への正式な参加表明を

政治の強いリーダーシップで、早急にTPP交渉に参加するという決断を下すこと。

日本商工会議所は、TPP交渉への参加表明に際し、「包括的経済連携に関する基本方針（平成22年11月9日閣議決定）」で示された「センシティブ品目について配慮を行いつつ、すべての品目を自由化交渉対象とし、交渉を通じて、高いレベルの経済連携を目指す」ことを改めて確認することにより、包括的で高い水準の貿易自由化に対応する用意があることを現交渉参加9カ国に示すことが緊要であると考えている。

米国の政府および議会は、わが国のTPP交渉参加について判断するためには、まず、わが国の正式な参加表明が必要であり、その上で、TPPの高い自由化水準に対応する用意ができているかどうかを評価し判断したい、としている。

現交渉参加9カ国は、昨年11月のハワイでの首脳の合意に基づき、2012年内の実質合意を目指し交渉を加速している。わが国の交渉への早期参加はアジア太平洋地域における21世紀型の貿易・投資ルール作りに主導的に参加する上で必要不可欠である。日本商工会議所は、参加が遅れることで9カ国が合意した内容をそのまま受け入れる状況を避けるべきであると考えている。

2. 国内対策・地域対策の具体化・実行を

TPP交渉への参加表明と同時に、地域経済や農林水産業への影響を克服するための対策を早期に具体化し実行すること。

TPPへの参加により、地域経済が大きな影響を受けることを懸念する声がある。このため、政府は、影響を極小化するとともに、地域社会・経済への影響を克服するための地域対策を前広にしっかり講じる必要があると考えている。また、高いレベルの経済連携と両立し得る持続可能な農林漁業の実現をはじめとして、地域振興を含む具体的施策を早期に実行することが必要である。

また、国内対策・地域対策については、農林漁業関係者はもとより、地域経済を支える中小企業経営者の意見を十分に聞いたうえで、立案するべきと考える。

3. 国内における広報体制の拡充・強化を

TPP交渉参加についての国民、中小企業者の理解を促進するため、利用可能な様々な媒体を活用し、TPPの正確な内容について、メリットとデメリットの双方を公平に分かり易く、具体的な事例を用い説明すること。

日本商工会議所は、昨年9月に「TPP交渉早期参加についての見解」を公表して以来、全国各地でこれまでに50回近い説明会を開催し、TPPの交渉内容、および必要性などについて会員企業や関係者に情報提供を行い、TPPに関する理解促進に努めている。各地での説明会において、会員などからは、政府に対し、TPP協定の内容の分かり易い説明や、参加のメリット・デメリットの公平な公表を求める声が強い。

また、TPPが中小企業に焦点をあて、中小企業が利用し易い協定作りを目指していることも中小企業には知られていない。そういう点も含め、説明する必要があると考える。

一方、TPP交渉への参加に慎重な意見の中には、TPPについての不正確な情報や交渉参加国が既に締結したFTAの内容についての誤解に基づくものも少なくない。このような誤解を解き、正しい理解を促進するための情報提供を拡充する必要がある。

以 上